



Vol. 161
2024年1月16日発行
(令和6年)

議会だより しらたか

12月定例会
山形県白鷹町議会



良い歳でありますように

鷹山地区干支づくり教室

暮らしに安心を、人口減少に歯止めを 政策提言

2p

お手持ちのパソコンやスマートフォンなどで議会中継をご覧いただけます。録画でもご覧いただけます。

事業所などに経済支援 定例会の概要

4p

ここが聞きたい 一般質問で町政を問う

6p

輝く地域の力 白鷹の未来を彩る「JA白鷹地区青年部」

16p



高齢者や視覚の弱い方にも配慮したユニバーサルデザインフォントを使用しています。



この広報は、議員の自主編集で発行しています。

人口減少に歯止めを



3 魅力と活気にあふれる「しごと」づくり

◆安心して働ける産業の振興に向けた取り組みを進めること。

- ・関係団体等との十分な話し合いにより、町の産業全体の実態を把握
- ・原油高騰や人手不足に対するきめ細かな経済対策と、その効果を最大限に発揮できる取り組みの推進

◆人材の確保と人手不足の解消を図ること。

- ・若者が大学などを卒業後に、地元に就職できる環境の整備
- ・若者の起業や創業の促進
- ・企業による人材の確保に対する支援
- ・外国人労働者の方に向けた、日本語教室の充実や空き家の利活用支援



にぎわう産業フェア

暮らしに安心を、

政策を提言

消防団の機能強化や移住・定住の取り組み、人材の確保など、差し迫る課題の解決・対応に特化した政策を町長に対し提言しました。来年度予算に具体的に反映されるよう強く望みます。

1 安心して暮らせる「まち」づくり

◆消防団の機能強化と地域防災力の充実強化を図ること。

- ・消防装備品の充実や施設の更新、消防水利の確保
- ・消防団員OBや女性消防団員確保のため、機能別消防団員や機能別消防分団の導入



企業も協力した防災訓練

◆快適で安心できる道路環境の整備に向けて取り組みを進めること。

- ・地元要望箇所の計画的な整備の推進
- ・国道287号と主要地方道長井白鷹線の改築、国道348号の高規格化による再整備の推進
- ・黒滝橋の拡幅に向けた取り組みの推進

2 移住・定住、郷土を愛する「ひと」づくり

◆住んで良さを感じてもらえる、移住・定住に向けた取り組みを進めること。

- ・移住者のためのワンストップ窓口の強化
- ・本町の子育て支援施策のピーアール
- ・若者世代が住みたくなるような情報の積極的な発信
- ・経済的支援の充実
- ・空き家を活用した移住体験・お試し移住の実施
- ・空き家情報の発信を充実



元気にかけっこ(さくらの保育園)

12月 定例会

定例会の概要

期 間 12月7日から15日（9日間）
 審 議 補正予算10件 条例設定1件 条例改正8件
 ※原案のとおり可決
 請願審査1件 採択

一般質問 金田 悟 議員 【持続可能な農業振興対策について】
 丸川雅春 議員 【水道事業を持続可能なものとしていくために】
 衣袋正人 議員 【小規模事業者に対する経済対策について】

**補正
予算**

事業所などに経済支援 長引くエネルギー価格高騰への対策

原油価格や電気料金の高騰が長引くなかったり、影響を軽減するために各事業者・事業所などに支援を行うもの。

●財源：重点支援地方交付金（国）

5・12ページ
に関連記事

事業者に原油価格等高騰対応への支援

- | | |
|------------------|--------|
| ●省エネ設備導入支援事業費補助金 | 800万円 |
| ●原油価格等高騰対応支援給付金 | 2500万円 |
- 対象：町内に事業所がある法人または個人事業主

介護施設などに物価高騰対策の支援

- | | |
|-------------------|-------|
| ●介護施設等物価高騰対策支援給付金 | 410万円 |
|-------------------|-------|
- 対象：町内の介護および障がい福祉サービス事業所

保育所などに給食費の支援

- | | |
|------------------|--------|
| ●保育所等給食費支援事業費補助金 | 88万8千円 |
|------------------|--------|
- 対象：町内の保育所など

学校給食費への支援

- | | |
|---------------|-------|
| ●学校給食費支援事業補助金 | 150万円 |
|---------------|-------|
- 対象：町内の各小中学校

一般会計補正予算の主な内容

有害鳥獣対策事業費	100万円
有害鳥獣処理施設整備に向けた調査	
ふるさと移住応援プログラム	230万円
申込状況や事業実績見込み等に基づく追加計上	
可搬式冷房機器導入事業	400万円
熱中症対策としての可搬式冷房機器導入	
空き家対策事業	150万円
申込状況や事業実績見込み等に基づく追加計上	
中学校体育館等改修事業	1200万円
中学校体育館等の改修に向けた実施設計	
住民税非課税世帯電力・ガス食料品等価格高騰支援事業	8980万円
住民税非課税世帯等の負担軽減	
介護施設等物価高騰対策給付金	410万円
介護施設等に対する支援	
原油価格等高騰対応支援事業	3370万円
町内事業者への支援	
食と農村交流施設環境整備事業	△250万円
園芸ハウスの活用に向けた環境整備	

13ページに関連記事

など、2億5017万円を補正し、一般会計総額は95億3637万円となった。

◎財源は、国・県支出金、寄付金、繰越金などで対応。

※万円未満は端数調整



補正予算の主な質疑

企業版ふるさと応援
寄付金

横山委員 初めての応援寄付金であるが、今後どう取り組むのか。

商工観光課長 金融機関が業務提携している企業より寄付をいただけることとなつた。今後はホームページ等で広く周知し、寄付金をいただける体制を取つていきたい。

有害鳥獣処理施設整備へ

笹原委員 有害鳥獣対策事業について、どのような内容か。

農林課長 町単独で処理施設整備を検討していくため、さまざまなもので調査を進めるための予算措置となる。

ふるさと移住応援プログラム

竹田委員 今年度の実績と今後どれだけのプラスを見込んでいるか。

企画政策課長 11月末現在で15世帯から相談を受けている。今後も含め、20世帯、約70人を想定している。20代30代の方々が多い。

体育館への冷房機器導入

佐々木委員 この時期に可搬式冷房機器を導入する理由は何か。

教育次長 中学校体育馆の空調設備整備には一定の期間を要するため、まずは可搬式で対応したい。また、地震など有事の際にも活用したい。



石川県七尾市の処理施設

12ページに関連記事

厳しさを増す酪農業への振興策をどうする



録画を配信

町長 耕畜連携により飼料の自給化に向け取り組む



金田 悟議員

酪農業の振興策

問 生産体制などへ

継続的に支援すべきと思ふが、所見を問う。

町長 耕畜連携による自給飼料生産をモデル的に実施できないか生産者団体や関係機関と検討している。

農地の有効活用策としても期待しており、実現に向けて引き続き取り組んでいく。

問 経済的な支援をどう考えていくか。

農林課長 引き続き状況を見ながら対応していく必要があると考えている。



自給飼料の確保に向けて

酪農をやめられた方の牧草地をどう活用していくか。

町長 農地をそのまま

生かしていくような環境をつくりながら、一つのアイデアとしてはデントコーンを取り入れていきたい。

酪農の現状は。

農林課長 令和4年度の生産額調査によると、

万円、農家数24戸、飼育頭数1086頭。今年12月の状況では、農家数19戸、飼育頭数878頭である。

地域計画策定の実施主体はどこか。

農林課長 最終的には

町が策定するとなつているが、その計画に基づいて具体的に行動していただくのは、地域の皆さんである。

園芸振興対策

問 新規就農者の受け入れや担い手の確保対策と併せた園芸振興対策を伺う。

町長 白鷹町農業再生協議会や新規就農者受入協議会で議論を深め、さまざまなもの施策により対応していきたい。

問 農業の基盤である農地の有効活用をどう進めるか。

町長 将来の農地利用の姿を明確化する『地域計画』の策定を目指していく。将来の土地利用を方向付ける重要な取り組みとして捉えており、地域の実情に合わせて徹底した話し合いとなるよう準備を進めしていく。

提示し、合議のうえ町が予算化していくべきと思うが、町長の考え方を伺う。

町長 生産者団体で要望をまとめて提示していただければ、どうしたら育成が可能かを考えていけると思う。

私もひとこと

酪農業の衰退は、地域の農業全体に大きな影響を及ぼすため、継続的に支援すべきです。
(町内60代)

問 生産者団体などが将来ビジョンを町に

農林課長 市場動向、生産技術に精通した関係機関とも連携し、検討していく。

問 園芸振興策として20万円を毎年予算化しているが、将来に向けた予算化の考え方。

※「地域計画」
地域農業の在り方を示した「人・農地プラン」から「地域計画」に名称が変わり、「目標地図」の作成が新たに義務付けられました。「目標地図」は、高齢などにより耕作ができなくなった場合、次の耕作者へスムーズに引き継がれるよう、10年後の農地利用の将来図となるものです。

水道事業の国における所管替えのメリットは



録画を配信

町長 効率的で計画的な整備の推進につながる



丸川雅春議員

所管替えのメリット

問 水道事業の国に

おける所管が国土交通省と環境省に移管される。本町の水道事業へのメリットをどう捉えているか。

町長 経営基盤の強化、施設の再構築、広域連携の3点を基本的な考え方として位置づけ、具体的な取り組みを検討していくのか。

備も必要になると思う。

管への交換や、浄水施設や基幹管路の耐震化、病院や避難所への給水管路の複線化などの取り組みが重要と捉えている。

スマートメーターの検討状況

問 宅内漏水の早期発見や水の使用状況の見える化にもつながる

度までに基幹管路の耐震適合率を54%にする目標を掲げているが、本町の対応状況はどうか。

上下水道課長 情報収集を行なながら検討を進めてきたが、メータ一が高額で、通信費などの固定費などがコスト増になるため、導入が進まない状況にある。

町長 水道事業が特別の財政援助などに関する法律などの対象となり、災害復旧に対する国庫補助が法的に担保されることなどで、災害対応の強化が図られる。ほかの社会資本と一緒にした効率的で計画的な整備の推進も考えられる。

町長 災害に強いまちづくりの一環として、水道設備、施設の耐震化対策をどのようにしていくのか。

町長 仮に被災した場合でも速やかに復旧できる体制の整備は必要不可欠である。

町長 本町の状況は20・2%と捉えている。適切な費用を捻出、確保しながら、耐震化の推進に取り組む必要があると考えている。

町長 設置については、都市部であれば非常に効果が高いと思う。長時間収集しながら効果を見極めたい。

上下水道課長 本町の状況は20・2%と捉えている。適切な費用を捻出、確保しながら、耐震化の推進に取り組む必要があると考えて

町長 できるだけ早く耐震化を行つていただきたい。国土交通省に移管になると、ことにおいて、まだ見えない部分もあるので状況を見定めながら取り組んでいきた

町長 設置については、都市部であれば非常に効果が高いと思う。長時間収集しながら効果を見極めたい。

問 消防水利の確保に係る消防栓整備について、水道事業としての考え方を伺う。

町長 蛇口をひねればすぐに水が使えることに感謝します。これからも安定した供給をお願いします。（町内60代）

私もひとこと

蛇口をひねればすぐに水が使えることに感謝します。これからも安定した供給をお願いします。（町内60代）



耐震化に向けて

小規模事業者に対する経済対策をどうする



録画を配信

町長 状況把握に努め、必要となる支援策を実施する



衣袋正人議員

小規模事業者に対する経済対策

問 アフターコロナ

の厳しい経営状態における、雇用を含む経済状況をどう捉えているか。

町長 国・県の経済報告では、穏やかに回復している。本町の経済状況も、基本的には同様の状況と認識している。国と県の動向を注視しながら、町内事業者の状況把握に努め、必要となる支援策を実施する。

問 質免除期間による返済

※ゼロゼロ融資後へのゆくえ 融資の利払い実質免除期間による返済

が本格化し始めているが、商工会や金融機関との連携など今後の町の対応はどうか。

商工観光課長 今年度は県において償還期間などを充実したウイズ

コロナ対応借換資金第2号を設けて、保証料の一部を県と町で連携して支援する。今後とも町内事業者の相談に商工会や金融機関と連携して対応したい。

人材確保対策

問

ようやく人的交流も活発化し始めた。経済活動の活性化による労働力不足にはどのように対応しているか。

商工観光課長 人材確保セミナーの開催や厚生労働省のキャリアアップ助成金に町独自で上乗せをして、待遇改善につながる支援をしている。

町長 國策の状況を確かめながら、町も無限に資金があるわけではないので、どのようなものができるか状況を判断しながら取り組みを進めたい。

事業の存続に向けて

問

事業継続・承継を取り組みを検討してはどうか。

町長 行政が中心となって進めるよりも、商工会などが中心となり、それぞれの事業を展開している皆さんでそのような声が上がる環境をつくる必要があると認識している。

問 年末から年度末の資金需要増対策

問

原材料費や燃料光熱費が高額になる事業者に対する支援策を検討してはどうか。

また、外国人材についてはアンケートにより現状と課題について調査し、今後の支援の在り方を検討している。

町長 行政はそのような声が出てきたときに支援するようだと思ふ。

私もひとこと

辞めるのは簡単だが、続けるには厳しい時代だなあ。

(町内70代)

※ゼロゼロ融資

中小企業や個人事業者に対する利子補給の制度。

実質無利子無担保融資を受けられる。最も長い場合、最初の5年間は元金の返済が免除される。

条例設定・改正

●白鷹町下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例の設定

白鷹町下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴い、関係条例を整備するもの。

●白鷹町監査の執行に関する条例の一部を改正する条例

地方自治法の一部改正に伴い、引用条項を整理するもの。

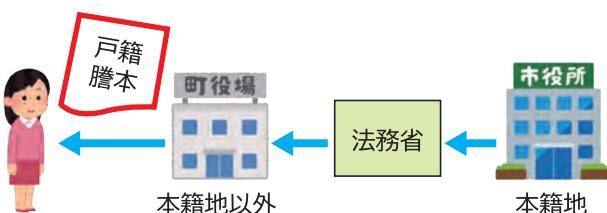
●白鷹町手数料徴収条例の一部を改正する条例

戸籍法等の一部改正に伴い、広域交付による戸籍証明書の交付手数料を規定するなど、整備するもの。
(下図参照)

戸籍証明書の広域交付～戸籍法改正と手数料改正の主な内容～

◆戸籍証明書・除籍証明書の広域交付

令和6年3月1日から、本籍地以外の市区町村の窓口でも、戸籍証明書・除籍証明書が入手できるようになるもの。



広域交付による交付手数料

戸籍証明書・・・450円
除籍証明書・・・750円

※これまでの証明書の交付手数料と同額

請願審査

●鮎貝地内の町道路線の認定

フラワー長井線と旧中野商店との間から南へ延びる私道約75mの路線を町道として認定するもの。 請願を採択



今年で12回目となる年末の干支づくり教室は、「キルトフレンズ花」代表の新野先生の指導のもと、来たる歳に願いを込めて、辰の置物を和気あいあいとしながらも真剣に製作していました。

鷹山地区
千支づくり教室

良い歳で
ありますように。

表
紙

総務厚生常任委員会 12月13日

計画の効率的な推進に向けて

白鷹町振興実施計画(案)について説明を受けた。

【概要】

振興実施計画は、総合計画を受けて実施する具体的な事業の内容を示す計画であり、期間は令和6年度から8年度の3ヵ年。

- 地域力
- ・「職住育近接」実現プロジェクト
- ・暮らしが守る地域活動UJPプロジェクト
- 定住化
- ・若者回帰対策プロジェクト

【施策の柱】

- コンパクトプラスネットワーク

○デジタル化

- ・AIやICTを活用した行政サービスの向上など
- 人づくり
 - ・地域のリーダー確保対策プロジェクト
 - ・出生数増加対策プロジェクト
 - ・「産業・経済ジェクト」「地域経済循環」構築プロジェクト

質 疑

デジタル化

〔委員〕デジタル変革の加速について、この3年間でどう進めるのか。

〔当局〕ICTを活用し、行政サービスの向上を図りたい。

振興審議会

〔委員〕審議会委員の構成はどうか。公募委員もいるのか。

〔当局〕山形大学の教授や教育関係者など10人の構成。

地域経済循環の構築

〔委員〕「地域経済循環」構築プロジェクトは、どう取り組むのか。

〔当局〕評価は事業ごとだが、最近の検証結果は2018年のもので、事業を再度検証し、どう取り組んでいくか検討したい。

【高齢者施策の展開】

- 健康寿命の延伸

○地域包括ケアシステムの更なる深化・推進

- 認知症施策の推進
- 保険者機能の強化
- 高齢者の安心安全な生活の確保
- 地域での見守りと災害対応

休止になる。町はどう働きかけたのか。

〔町長〕介護人材が減少したためということであつた。続けてほしいという話をした。できるだけ早く解消するよう働きかけていく。

【基本理念】

みんなで支え合う地域共生社会の実現

～住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるまちづくり～

安心して暮らせるまちづくり

白鷹町第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定（中間報告）について説明を受けた。



健康で長生き

【介護人材の確保に向けて】

〔委員〕介護人材への家賃補助などの考えはどうか。

〔当局〕さまざまな視点から意見交換し、行政として何ができるのか幅広く検討していく。

【質 疑】

介護人材の確保に向けて

〔委員〕町内の特養ホームのショートステイが

〔委員〕今年度、介護人材確保事業を予算化したが、補助条件を緩和していく考えはないか。

〔当局〕さまざま意見をいただいている。条例は検討させていただきたい。



東部工業団地の土地利用形態を適正な配置へ変更

白鷹都市計画用途地域の見直しについて説明を受けた。

【概要】
白鷹都市計画用途地域について
白鷹都市計画用途地域は、土地利用の状況や周辺環境との調和を図るとともに、現在の土地利用の動向を勘案しながら、良好な市街地形成と合理的な土地利用の促進を図るため、令和4年4月に現在の用途地域に変更されている。

これまでの経過と今後のスケジュール（説明時点での予定）
○令和5年10月4日
・白鷹町都市計画審議会報告
○令和5年11月29日
・住民説明会
○令和5年12月上旬
・山形県県土整備部都市計画課と事前協議
○令和5年12月下旬から2週間
・白鷹都市計画案の変更
・図書の公告・縦覧

に指定される区域では環境規制の緩和が図られるとともに、新たに準工業地域に指定される区域では、建築物の用途制限の緩和が図られる。

これまでの経過と今後のスケジュール（説明時点での予定）
○令和5年10月4日
・白鷹町都市計画審議会報告
○令和5年11月29日
・住民説明会
○令和5年12月上旬
・山形県県土整備部都市計画課と事前協議
○令和5年12月下旬から2週間
・白鷹都市計画案の変更
・図書の公告・縦覧

規制緩和の効果

【委員】環境規制の緩和と建築物用途制限の緩和とはどういうことか。

【当局】工業専用地域の指定は、騒音規制が緩和され、操業しやすい環境になる。準工業地域は、建てられる施設の選択肢が多様になる。

【委員】環境規制の緩和と建築物用途制限の緩和とはどういうことか。

【当局】工業専用地域の指定は、騒音規制が緩和され、操業しやすい環境になる。準工業地域は、建てられる施設の選択肢が多様になる。

【委員】環境規制の緩和と建築物用途制限の緩和とはどういうことか。

【当局】工業専用地域の指定は、騒音規制が緩和され、操業しやすい環境になる。準工業地域は、建てられる施設の選択肢が多様になる。

【委員】環境規制の緩和と建築物用途制限の緩和とはどういうことか。

【当局】工業専用地域の指定は、騒音規制が緩和され、操業しやすい環境になる。準工業地域は、建てられる施設の選択肢が多様になる。

【委員】環境規制の緩和と建築物用途制限の緩和とはどういうことか。

【当局】工業専用地域の指定は、騒音規制が緩和され、操業しやすい環境になる。準工業地域は、建てられる施設の選択肢が多様になる。

新たに工業専用地域

期待したいスマートな引継ぎ

白鷹町ふるさと森林公园再整備について説明を受けた。（12月1日）

【運営の引継ぎ状況】

現在のアルカディア財団（以下財団）職員に、10月31日から11月1日に株式会社HES TA大倉（以下ヘスタ大倉）より2回目の雇用面談を実施。財団が整備した資産を町が責任をもつて引き継ぐため、取得に向け調整を行っている。

基本構想及び基本設計への新たな指定管理者の参画

○令和7年度
施設整備に着手

○令和7年度
施設整備に着手

基本構想及び基本設計への新たな指定管理者の参画

○令和7年度
施設整備に着手

【スケジュール】

○令和5～6年度

総務厚生常任委員協議会 11月27日

中学校体育館・武道館へ空調設備を整備

中学校施設の機能強化について説明を受けた。



【現在の活動環境】

夏休み期間中、体育馆・グラウンド共にW-BGT(暑さ指数)は、厳重警戒またはそれに近い値を示している。この猛烈な暑さは、今後も続くことが予測され、生徒の活動を制限せざるを得ない状況で

あり、設備面で対策を検討する必要がある。

【今後の対応】

体育馆の空調設備は「学びの保障」の観点から、体育馆を使用できない期間をできる限り短くするため、床の改修と一体的に整備を行い、武道館も一體的に進める。

質疑

いつ使用するのか

委員 常態的に使用するのか、特別なときに使用するのか。
当局 暑さ指数が高い時には授業などでも使用していただきたい。

工事期間

委員 工事により体育馆を使えない期間はどれくらいか。
当局 長期休み期間などで工事していきたい。学びに支障がないよう学校と協議して進めたい。

応。

- 対象…文化交流センター「あゆーむ」
- 対象経費…エネルギー価格の上昇に対する緊急的な対応。
- 補正額…120万円

給食の無償化は

質疑

委員 学校給食の無償化についての方向性はどうか。

当局 給食は教育の一環であると考えている。



◆学校給食費支援事業

○財源…一般財源

◆学校給食調理等業務特別対策事業

原材料価格は高止まりの状態が続いていることなく給食を提供するための対策。

- 対象…町内各小中学校
- 対象経費…原材料高騰相当分
- 財源…重点支援地方交付金（国）

- 対象…学校給食共同調理場
- 対象経費…エネルギー価格の上昇に対する緊急的な対応。
- 財源…学校給食共同

- 補正額…150万円
- 財源…重点支援地方交付金（国）

- 対象…エネルギー価格の上昇に対する緊急的な対応。
- 財源…重点支援地方交付金（国）

◆文化交流センター管理特別対策事業

エネルギー価格の上昇に対する緊急的な対応。

- その他
- 住民税非課税世帯電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業についてなど、説明があつた。

学校給食費は値上げせず

教育委員会所管の緊急経済対策について説明を受けた。

更なる経営発展と農業振興のために

食と農村交流施設の譲渡と園芸施設の活用について説明を受けた。

【概要】

食と農村交流施設は、
指定管理者制度により
有限会社どりいむ農園
が管理・運営を行って
いる。直売所の会員数
や売り上げは安定して
おり、更なる経営発展
のため令和5年度の協
定満了をもって施設を
譲渡し、民間での運営
に移行するもの。

- 譲渡内容
無償譲渡

運営方法は
質 疑

委員町の直営ではなく
く、委託するのか、貸
し出すのか。

町長町と関連のある
林業会社が意向を持つ
ており、貸し出す方向
で検討していく。
花粉がほとんど出な
いスギ苗を育てていき
たい。

【町単独での整備の 検討の内容】

本町では、新たに二
ホンジカなどの被害も
想定されることから、
有害鳥獣処理の省力化
などを図るため、町單
独で有害鳥獣処理施設
整備の検討を進める。

【広域処理検討の経過】

置賜広域行政事務組
合で10回にわたり広域
処理の検討を実施して
きた。しかし、各市町
の方針がまとまらず、
施設整備のスケジュュー
ルの先送りが確認され
た。

- 令和6年
基本構想、基本計画
策定
- 令和7年
実施設計、工事
利用開始
- 令和8年

有害鳥獣被害の減少に向けて

有害鳥獣処理施設整備の検討について説明を受けた。



施設調査とは

委員どのような調査
を行うのか。

当局処理能力、施設
規模、周辺地域の環境
調査、法的な手続きな
どを調査対象とした。

【施設整備のスケ ジュール】

○令和5年12月

地元について、個々
に話をしていく。
取り組むとなつた段
階で、費用計算をして
準備していく。

- 令和5年度12月補正
緊急経済対策関係事
業について、説明があ
つた。

- 産直施設譲渡先
有限会社どりいむ農園
○譲渡物件
食と農村交流施設の



【進捗状況】

園芸施設については
採算性に課題があるこ
とから、有限会社どり
いむ農園では産直施設
のみの運営をしていく
こととしている。

必要となるスギ苗の生
産施設として活用して
いきたい。



議員管外研修 9月20日～22日



こども家庭庁の職員より説明を受けた

議員管外研修を、東京都内こども家庭庁、神奈川県開成町で行つた。

こども家庭庁

令和5年から新たに内閣府に設置されたことを受け、その役割や今後の取り組みなどについて学んだ。

社会を子どもを中心とした社会へと作り変えていく。これまで各省庁で担つていた少子化対策、子どもの貧困、いじめや虐待などの課題について、事務の一元化に

新たな取り組み

子どもや若者の意見を反映する仕組みづくりや、子ども・若者の居場所づくり、幼児期までの子どもの育ちに関する指針を策定する

まとめ

少子化については、あらゆる視点から取り組んでいるが、なかなか効果が表れないのが現状と把握している。発足したばかりで、現時点では意見聴取やり、今後の動向を注視し展開に期待したい。

より、子ども政策の司令塔として総合的に調整すること。

川県内で1位の町。議会改革・議会活性化等の取り組みについて、開成町議会議員の方々と意見交換を行つた。

開成町議会

人口増加率が、神奈川県内で1位の町。議会改革・議会活性化等の取り組みについて、開成町議会議員の方々と意見交換を行つた。

○通年の会期制の導入
・必要に応じて会議を開催できる。また専決処分がなくなった。

○日曜議会の開催

・令和4年6月議会で

無料託児サービスを実施。傍聴席が満席となる。

○議会報告会の開催

・町民、自治会、各種団体などを対象に、毎年開催。コロナ禍では動画を配信し、視聴回数が1792回となつた。

○議会広報の改革

・「読む」から「見る＝魅せる」改革を行

取り組みの成果

・動画の再生回数により町民の反応が数字として実感できるようになつた。

まとめ

議会報告会については、ご意見を伺う機会を確保する観点からも検討しては、当議会も検討の余地があると考える。



開成町議会にて

町民の方々に議会を身近に感じていただくための議会活性化の取り組みを検討するうえで、たいへん参考になるものであつた。ものが漫透し、開かれた議会の実現につながつてはいる。

まとめ

議会報告会については、ご意見を伺う機会を確保する観点からも検討しては、当議会も検討の余地があると考える。

議会運営委員会研修 11月15日～16日

山ノ内町議会

議会運営と活性化に関する研修を長野県山ノ内町で行った。

議会運営について

①監査機能の強化

予算決算審査委員会



を常任委員会としており、決算審査などにおける議会の機能を強化している。

議会活性化について

①議会報告会

・町内5会場で開催しておおり、町民の方の意見を聞くこと、活動を知つてもらうことなどや、参加者の

意見を一般質問に結びつけており、成果が表れている。

②政策立案、チエック機能

・基本構想や基本計画の策定などを議会の議決事項に定め、策定段階から関わるとともに、進捗状況などについて常に検証などをを行い、チエック機能を発揮している。

②子ども議会

・議会への関心を高めてもらう機会とするため開催し、子どもならではの感性での

提言が多く出され、実現に向けて検討が始まつたものもある。

③議員間討議

・全員協議会において全議員の意見等を聞く場を設けるほか、

予算や決算の審査の中で自由に討議を行うなど、議員間で自由な議論が行われるようによく工夫している。

③広報活動

・議会だよりは年4回の発行だが、全戸配布の労力の軽減や経費の節減の観点から、法で周知しており、直町広報誌との合冊にしており、多くの人に見てもらうための工夫を行っている。



まとめ

議会活動を多様な方

法で周知しており、直接住民の意見を聞く活動が、議員のなり手不足の解消や町当局への

提言へと結びついていく。これらのことことが町の発展へとつながっていくという重要さを再認識した。

町村議会広報 全国研修

9月27日～28日

広報誌づくり基礎の基礎

広報誌づくりは、地域住民の議会情報周知のための手段であり目的ではない。多くの住民が閲覧しやすい広報誌を目指すため、磨くべき基本は、「企画力」「編集力」「デザイン力」の三つが重要である。

「企画力」においては永続的、恒久的テーマ性のあるものを企画する。「編集力」においては議会運営姿勢や、変化する住民心地を理解し分かりやすく工夫し伝える。「デザイン力」においては色の印象や特性を理解し、企画意図、編集に合わせ可変対応する。これらが大切であると指導を受けた。

特徴を理解し、企画意図、編集に合わせ可変対応する。これらが大切であると指導を受けた。

次の定例会は3月です



若い力を結集し、一緒に活動しよう。

輝く地域の力

白鷹の未来を彩る

JA白鷹地区青年部

…新たな発想でチャレンジ…

JJA青年部とは
JA白鷹地区青年部委員長の佐藤哲也さんにお話を伺いました。

JJA青年部とは

活動内容は
主な活動は、町内の小学校および保育園へ出

農業協同組合運動を推進し、実践活動を通じて、部員相互の教養を高めるとともに親睦を深め、地域における農業と文化の発展に寄与することを目的に活動する組織です。

JA青年部とは
主な活動は、町内の小学校および保育園へ出

就農と同時に入部しました。農業をしている仲間との交流が深まり、可能性が見つかりました。



課題は

以前は、青年部独自の収穫感謝祭と称しての飲み会に多くの仲間が集まつたのですが、

参加人数が少なくなっています。みんなが集まる内容を再検討する時期に来ている

議会へひとこと

春先の田植えから稲刈りまでの作業を議員自らが行って、米づくりの楽しさと苦労を体験してほしいと思います。

これまでの作業を議員自らが行って、米づくりの楽しさと苦労を体験してほしいと思います。

これまでの作業を議員自らが行って、米づくりの楽しさと苦労を体験してほしいと思います。

これまでの作業を議員自らが行って、米づくりの楽しさと苦労を体験してほしいと思います。

これまでの作業を議員自らが行って、米づくりの楽しさと苦労を体験してほしいと思います。

これまでの作業を議員自らが行って、米づくりの楽しさと苦労を体験してほしいと思います。

これまでの作業を議員自らが行って、米づくりの楽しさと苦労を体験してほしいと思います。

これまでの作業を議員自らが行って、米づくりの楽しさと苦労を体験してほしいと思います。

(金田)

取材を終えて

広報委員

委員長
丸川 雅春
副委員長・編集長
佐々木誠司
委員
金田 悟
委員
竹田 雅彦
委員
衣袋 正人
印刷(㈲梅津印刷)

編集後記



あけましておめでとうございます。

能登半島地震により被

災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。

昨年は異常なまでの猛

暑が続き、農作物に大きな被害が発生しました。

自然の力は大きく、人間の力は微々たるものであると改めて痛感しました。

さて、今年は「辰年」です。政治に大きな変化が起きることが多い年と言われています。また、重要な国家プロジェクトが始まることが多いのも辰年の特徴のようです。

激動する昨今ですが、さまざまな困難を乗り越え、日本がそして白鷹町が飛躍する年にしたいものです。

（金田）

発行責任者 白鷹町議會議長 菅原 隆男 編集 議会広報特別委員会

〒992-0892 山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833番地 電話 0238-85-6135 FAX 0238-85-2128
E-mail gikajimu@so.town.shirataka.yamagata.jp HP http://www.town.shirataka.lg.jp/gikai/

